

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	5,129	5,801	23,258
経常利益 (百万円)	1,050	1,172	4,946
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	925	981	5,022
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,961	1,343	6,272
純資産額 (百万円)	49,330	49,131	50,869
総資産額 (百万円)	55,226	55,433	59,003
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	37.07	41.61	206.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	84.9	82.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	662	325	5,087
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	189	412	4,729
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,366	2,965	6,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,559	10,671	13,655

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国におけるゼロコロナ政策の解除や米国の良好な雇用情勢を背景にサービスを中心に個人消費が増加しているものの、インフレ率の高止まりに伴う各国の金融引き締め政策の長期化による景気後退懸念、一部金融機関の破綻による金融不安の広がりなど、引き続き厳しい状況が続いております。わが国経済は、経済活動の正常化に伴う個人消費やインバウンド需要の改善を受け、穏やかに持ち直しているものの、物価の高騰や海外経済の失速がわが国の景気を押し下げるリスクを注視する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、防犯向けセンサが顧客の在庫調整の影響を受け売上が減少したものの、車載向け製品の売上が底堅く推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,801百万円（前年同四半期比13.1%増加）となりました。利益面では売上高の増加により営業利益が1,047百万円（前年同四半期比20.0%増加）、経常利益は1,172百万円（前年同四半期比11.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は981百万円（前年同四半期比6.1%増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,704百万円減少し43,327百万円となりました。その主な要因は、当社による配当金の支払いなどにより現金及び預金が2,882百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し12,106百万円となりました。その主な要因は、土地の取得などにより有形固定資産が221百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,831百万円減少し6,302百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が619百万円減少したことと、法人税等の支払いにより未払法人税等が1,023百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円減少し49,131百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いなどにより1,968百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,213百万円や売上債権の減少による790百万円などのキャッシュ増加要因、仕入債務の減少による813百万円や法人税等の支払額1,371百万円などのキャッシュ減少要因により325百万円の収入（前年同四半期662百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備など有形固定資産の取得による667百万円の支出などにより412百万円の支出（前年同四半期189百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払いなどにより2,965百万円の支出（前年同四半期3,366百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,983百万円減少し10,671百万円（前年同四半期16,559百万円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は236百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,626,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,578,500	235,785	-
単元未満株式	普通株式 26,157	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	235,785	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,626,600	-	3,626,600	13.32
計	-	3,626,600	-	3,626,600	13.32

（注）当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は3,639,318株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,743	27,860
受取手形及び売掛金	4,691	4,293
電子記録債権	2,686	2,289
棚卸資産	7,923	8,103
その他	989	779
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	47,032	43,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,691	3,675
機械装置及び運搬具（純額）	3,372	3,320
土地	2,996	3,176
建設仮勘定	260	319
その他（純額）	159	209
有形固定資産合計	10,480	10,702
無形固定資産		
土地使用権	190	179
その他	14	25
無形固定資産合計	205	205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,039
繰延税金資産	65	36
その他	231	227
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	1,285	1,198
固定資産合計	11,971	12,106
資産合計	59,003	55,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	1,923
設備関係支払手形	357	207
電子記録債務	1,854	1,663
未払金	379	585
未払法人税等	1,591	567
賞与引当金	22	87
役員賞与引当金	39	9
その他	389	493
流動負債合計	7,177	5,540
固定負債		
退職給付に係る負債	284	293
繰延税金負債	608	405
その他	63	63
固定負債合計	956	762
負債合計	8,133	6,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	29,980	28,011
自己株式	9,014	9,043
株主資本合計	45,280	43,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	71
為替換算調整勘定	3,258	3,599
退職給付に係る調整累計額	126	125
その他の包括利益累計額合計	3,493	3,796
非支配株主持分	2,095	2,053
純資産合計	50,869	49,131
負債純資産合計	59,003	55,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	5,129	5,801
売上原価	3,627	4,150
売上総利益	1,502	1,651
販売費及び一般管理費	629	604
営業利益	872	1,047
営業外収益		
受取利息	60	91
為替差益	91	-
受取地代家賃	35	42
その他	8	26
営業外収益合計	196	160
営業外費用		
為替差損	-	11
賃貸収入原価	18	22
その他	0	0
営業外費用合計	19	34
経常利益	1,050	1,172
特別利益		
固定資産売却益	-	60
収用補償金	897	-
特別利益合計	897	60
特別損失		
固定資産除却損	0	19
特別退職金	684	-
特別損失合計	685	19
税金等調整前四半期純利益	1,262	1,213
法人税、住民税及び事業税	325	376
法人税等調整額	3	156
法人税等合計	328	219
四半期純利益	933	994
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	933	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	37
為替換算調整勘定	1,050	387
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	1,028	348
四半期包括利益	1,961	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,823	1,284
非支配株主に係る四半期包括利益	138	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262	1,213
減価償却費	285	341
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	61	64
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	29	29
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	60	91
為替差損益 (は益)	78	0
固定資産売却損益 (は益)	-	60
固定資産除却損	0	19
収用補償金	897	-
特別退職金	684	-
売上債権の増減額 (は増加)	164	790
棚卸資産の増減額 (は増加)	520	139
仕入債務の増減額 (は減少)	113	813
その他	70	340
小計	1,070	1,642
利息及び配当金の受取額	13	55
収用補償金の受取額	897	-
特別退職金の支払額	684	-
法人税等の支払額	633	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	5,619
定期預金の払戻による収入	155	5,801
有形固定資産の取得による支出	334	667
有形固定資産の売却による収入	-	74
無形固定資産の取得による支出	1	12
無形固定資産の売却による収入	-	11
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	857	29
配当金の支払額	2,491	2,932
非支配株主への配当金の支払額	18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	68
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,771	2,983
現金及び現金同等物の期首残高	19,330	13,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,559	10,671

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間に昆山日セラ電子器材有限公司の収用に伴う生産停止により収用補償金の一部として特別利益に897百万円計上し、特別退職金を特別損失に684百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
現金及び預金勘定	30,864百万円	27,860百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	14,305	17,188
現金及び現金同等物	16,559	10,671

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2 月 4 日 取締役会	普通株式	2,507	100	2021年12月31日	2022年 3 月 8 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 2 月 4 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式356,300株の取得を行いました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が857百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が6,242百万円となっております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2 月 3 日 取締役会	普通株式	2,950	125	2022年12月31日	2023年 3 月 7 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
主たる地域市場		
日本	2,962 百万円	3,291 百万円
欧州	378	296
中国	888	1,110
その他アジア	787	1,069
北南米	113	33
顧客との契約から生じる収益	5,129	5,801
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,129	5,801

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	37円07銭	41円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	925	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	925	981
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,950	23,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年2月3日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,950百万円
 - (2) 1株当たりの金額 125円00銭（普通配当50円、特別配当75円）
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年3月7日
- （注）2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人 京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 中 村 源
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 野 村 尊 博
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。